

## 運用実績

基準価額

17,508円

前月末比

+8円

純資産総額

122.23億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。  
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。  
※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	12,309	100.7%
現金等	-86	-0.7%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	45,423	96.9%
現金等	1,475	3.1%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。  
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	103.36%	0.05%	-0.96%	4.53%	14.29%	13.25%	45.86%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金 (税引前) 推移

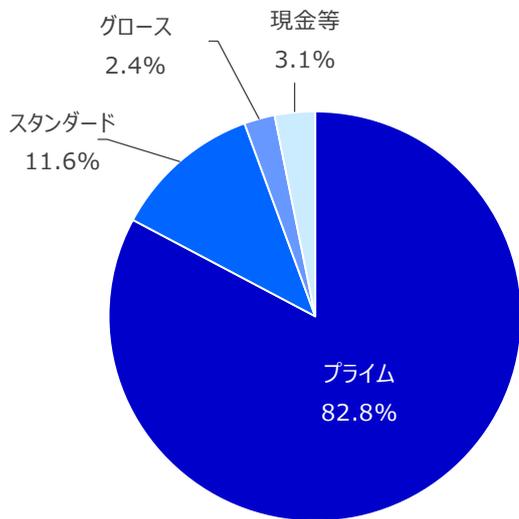
決算期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	設定来累計
決算日	2022/1/24	2022/7/22	2023/1/23	2023/7/24	2024/1/22	
分配金	0円	20円	0円	160円	60円	2,060円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

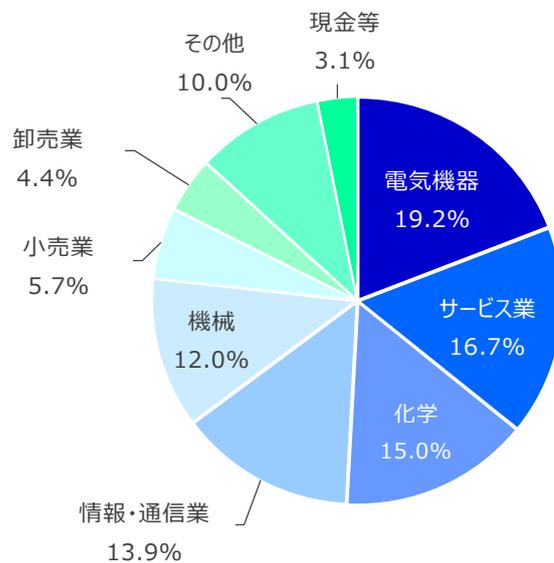
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比  
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6670	M C J	スタンダード	電気機器	3.5%
2	6800	ヨコオ	プライム	電気機器	3.5%
3	7917	藤森工業	プライム	化学	3.4%
4	7874	レック	プライム	化学	3.3%
5	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.2%
6	6640	I - P E X	プライム	電気機器	3.0%
7	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	3.0%
8	4768	大塚商会	プライム	情報・通信業	3.0%
9	7729	東京精密	プライム	精密機器	3.0%
10	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.0%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 当月の市場動向

5月の国内株式市場は、中旬までは米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇しましたが、下旬以降は、日米の長期金利上昇を嫌気し、上下動を繰り返しながらレンジを下げ、最終的に小幅上昇にとどまりました。

月初38,107.38円で始まった日経平均株価は、米雇用統計が予想を下回る内容を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待から米株市場が上昇し、国内でも主力株を中心に買いが入り、連休明けの7日に38,800円台まで上昇しました。8日以降、先物主導で下げが加速し、日米の長期金利上昇を嫌気する形で買いの手控えなどから、13日に一時38,000円を下回りましたが、14日からは世界同時株高の流れに乗り、大型株中心に買われ、20日には一時39,400円台まで上昇しました。その後は、円安基調が継続しながらも自動車株が下落、国内では長期金利が1%の大台に乗せ、およそ11年ぶりの高水準をつける中、金利上昇デメリットセクターである不動産業や、電気・ガスの下げが目立った一方で、自社株買いなどサプライズ視されたMS&ADホールディングスなど保険業や金利上昇から銀行業などが買われ、全体としては一進一退の動きが続きました。月末の30日には、前日の欧米株市場が全面安とリスクオフの展開を国内市場も引継ぎ、一時900円安の37,600円台まで大幅に下げましたが、翌日には自律反発狙いの買いが流入し、38,487.90円で5月を終えました。

大型株では、半導体関連の中でも付加価値の高い精密加工装置で圧倒的シェアを有するディスコ、中国など課題となっていた地域で回復から業績反転期待から資生堂、利益・受注とも想定以上に好調なレーザーテックなどの上昇が目立った一方で、決算発表が予想を下回るなどマイナスインパクトとなったコトリ、クボタ、セコム、金利上昇から住友不動産、三井不動産などの下落が目立ちました。

東証33業種別では、保険業、その他製品、電気・ガスが上昇し、不動産、陸運、パルプ・紙がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが1.07%、日経平均株価0.21%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲4.47%となりました。

### 企業調査概況

3月期決算企業の通期決算発表が終わりました。5月15日付の日本経済新聞集計（東証プライム上場のうち前期と比較可能な約1,070社）によりますと、前2024年3月期の純利益は3年連続で過去最高を更新した一方、今2025年3月期の会社の業績予想は前期比減益となったようです。中国や欧州を中心とした海外での景気減速、円安効果の剥落、人件費・研究開発費の増加などが主だった減益要因として挙げられています。多くの上場企業は業績予想の下方修正を嫌うため、為替や金利、海外売上、新製品売上など見通しづらものは保守的に、固定費など見通ししやすい費用は最大限に織り込もうとします。過度に慎重な企業ではそれがエスカレートし、実体とかけ離れた業績予想を発表することもありますので、もはや数字を額面通りに受け止められないのが現実でしょう。

当ファンドの主要投資対象である中堅・中小企業についても同じ傾向は見られますが、国内中心に事業展開している企業が多いため、大企業に比べると海外景気や為替の影響は僅少です。より個別要因を反映した業績予想が策定されていますので、各社の事情をしっかりと把握したうえで、保守的なのか・妥当なのか・過大なのかを見極める必要があるでしょう。例えば人件費について考えますと、大企業のように一律の賃上げで費用が増えるというよりも、成長を見据えた増員によって費用が増えることが多いので、想定通りに採用できるか・できないかで費用が変動します。固定費といえども計画比で動く可能性があるわけです。しかも、採用実績に連動して人材紹介手数料などの採用費も変わってきますので、尚更見通すのが難しくなります。成長局面にある中堅・中小企業に対しては、やはり地道な個別面談調査が欠かせません。5～6月は決算発表後の面談予定が目白押しですが、しっかり向き合っていきたいと思えます。

## 組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 組入銘柄のご紹介 ～サイゼリヤ (7581) ～

今月は、イタリア料理レストラン『サイゼリヤ』をチェーン店展開している「サイゼリヤ」をご紹介します。国内で1,046店舗（2024年2月末）を展開して圧倒的な認知度を得ており、多くの方が“安い”というイメージを持っていることでしょう。価格に対しては創業者である正垣会長の“お客様に喜んでもらいたい”という思いがあり、現在でも同社のDNAとして根付いています。そして、その価格をベースに高い品質を維持しながら収益性を確保する仕組みづくりに奔走し、商品開発から食材の生産、加工、配送を一貫して行う“製造直販”の仕組みを構築してきました。国内自社農場で品種改良した野菜を生産したり、豪州自社工場で肉や乳製品の調達・加工を行うなど、品質向上と無駄の削減に取り組むことで、安く美味しい料理の提供を可能にしています。

外食業界は、コロナ禍が明けて、人流が回復し、海外からの観光客も増えることで、客数の回復が顕著ですが、一方で、人件費、燃料費、食材費などが高騰し、収益性が大きく圧迫されています。ほとんどの外食店は値上げに舵をきる中で、同社は価格据え置きを明言しており、相対的な割安感が際立ったことで客数が業界を上回る伸びを示しています。さらに、2022年9月に就任した松谷社長のもと、メニュー、組織体制、店舗オペレーション、などの見直しを進めており、今後は収益性の改善も目指しています。

もう一つの収益の柱となっているのが海外事業です。中国を中心に509店舗（2024年2月末）を運営しています。海外でも“安く美味しい”というポジションを確立しており、経済環境が厳しい中国でも好調に収益を拡大しています。人口が多い中国での出店余地は大きく、今後も収益拡大が期待できます。

日本と中国を軸に、独自のポジションを活かしつつ、新社長のもとブラッシュアップを続けていくことで持続的な成長を目指しています。

### 組入銘柄のご紹介 ～薬王堂ホールディングス (7679) ～

今月は、東北を地盤にドラッグストア『薬王堂』をチェーン展開する「薬王堂ホールディングス」をご紹介します。1978年に岩手県で創業し、2000年以降は宮城、秋田、青森、山形、福島と店舗網を広げ、2024年2月末には東北6県で387店舗を展開しています。ドラッグストアの商圏人口は1万人以上と言われるなか、同社は顧客の来店頻度を高めたり、来店客1人あたりの売上を増やしたりすることで、7,000人で成立する店舗を実現しています。例えば、ドラッグストアならではの医薬品や化粧品だけでなく、食料品や日用品などに品揃えを広げることに加え、買い物がしやすいように通路を広げたり、見やすい陳列を工夫したり、自動車での出入りがしやすい立地を選んだりといったことです。ドラッグストア大手であれば、いずれも同様の取り組みをしていますが、当たり前のことを他社が真似できない水準で実現する“究極のふつう”を理想的な店舗としています。

ESLP (Everyday Same Low Price : 毎日変わらない低価格) で商品を提供することも薬王堂の特徴です。既存商品の価格を一時的に下げる特売品を、チラシなどで訴求して集客を図るのは小売店舗の常套手段ですが、特売ではない日にその商品を買った顧客が“損をした”と感じる可能性があります。ESLPであれば顧客がそんな感情を抱くことはなく、“薬王堂で買い物をすればいつもお得”という印象を与えて、来店頻度を高めることができます。

2024年2月末で約30万人が薬王堂公式アプリを利用していますが、売上高の10%をアプリ会員が占めるほど、存在感が高まっています。会員限定の割引券の配信などが貢献していますが、薬王堂のファンがさらに来店頻度を高める仕掛けとなっているわけです。小商圏でも成り立つ独自のドラッグストアチェーンとして、同社はさらなる成長を目指す方針です。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

## ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

## 「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

## 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 (申込締切時間は2024年11月5日より、原則として、午後3時30分までとなる予定です。) ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日：2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回(原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 <sup>*</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行 <sup>*</sup>	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			

\* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

\* 株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧（2 / 2）

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長 （登金）第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 （登金）第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。